



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月14日

上場会社名 株式会社 ベスト電器 上場取引所 東・福
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 森 良章 (TEL) 092 (643) 6828
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	70,787	△11.2	1,065	201.8	1,017	268.1	△305	—
23年2月期第1四半期	79,671	0.3	353	—	276	—	263	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	△3	39	—	—
23年2月期第1四半期	2	92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第1四半期	139,492		44,161		31.1	481	76	
23年2月期	141,494		44,433		31.0	486	38	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 43,381百万円 23年2月期 43,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	—	0 00	0 00	0 00
24年2月期	—	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	145,000	△13.2	2,000	△35.2	1,700	△39.5	200	△91.5	2	22
通期	274,000	△19.6	3,000	△56.3	1,900	△67.5	480	△54.6	5	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	90,314,830株	23年2月期	90,314,830株
24年2月期1Q	267,297株	23年2月期	265,944株
24年2月期1Q	90,048,344株	23年2月期1Q	90,054,238株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で個人消費マインドの低下や、東日本を中心とした企業活動の停滞により景気回復に大きくブレーキがかかりました。その後、徐々に回復の動きが見られますが、依然として弱含みの状況にあり、震災や福島第一原発事故に対する政府対応の遅れに加え、不安定な為替動向や雇用不安などの影響が大きく、回復に力強さは見られません。

家電業界におきましては、震災と昨年のエコポイント需要の反動により、3、4月は低迷いたしました。5月以降は、7月に迫ったアナログ停波による買い替え需要の増加により、薄型テレビ、ブルーレイレコーダーを中心としたAV商品が好調に推移するとともに、原発事故による節電意識の高まりを受け、LED電球や扇風機、省エネタイプのエアコンや冷蔵庫など白物商品が伸びてまいりました。さらに、被災地における復興需要も生まれ、業界全体として回復基調にあります。

当社におきましては、業界同様に当第1四半期連結会計期間の期初は、震災とエコポイント需要の反動により、売上高は前年をダウンしましたが、5月はアナログ停波に伴う薄型テレビや省エネを重視した冷蔵庫、エアコンなど夏物商品の買い替え需要が喚起されたことと、新中期経営計画の事業戦略の一つである新スタイル店舗「B・B」を札幌本店、岡山本店を含め、当該期間中に6店舗展開したことにより、直営既存店においては前年を上回ることができました。

オール電化商品の販売強化のため、今期より新設した環境ビジネス推進部は、新たにオール電化ソリューション営業所を主要11拠点で展開し、各拠点5名の専任者を配置したうえ、法人営業部と連携を深め、その取引企業とのアライアンス事業を強化しております。また、環境対策商品の取扱いを拡大させた「ソララベスト」事業においても、福岡県環境部と協力して、地球温暖化対策に関する啓発を推進するため「ソララベスト&エコトン エコプロジェクト」をB・B香椎本店を中心に福岡県下の店舗で推進しております。

オール電化商品の販売、施工を専門的に行うフランチャイズ店の開発は、佐賀県に出店いたしましたオール電化プラザ鳥栖店に引き続き、福岡市内にオール電化ショップ大橋南店をオープンし、直営店同様フランチャイズ政策においても環境ビジネスの強化に取り組んでおります。

海外事業においては、3店舗を運営していた現地法人のHONG KONG BEST DENKI CO., LTD.の事業を撤退し、平成23年5月31日付で中国本土の家電量販店である蘇寧電器系のホンコン・スーニン・シティコーラル・アライアンス社に事業譲渡しました。今後は収益性を十分に検証し、成長著しいアセアン諸国に経営資源を集中して行く所存であります。

㈱ビックカメラとの業務・資本提携に伴う共同出資会社㈱B&Bの業績は着実に伸長しており、共同取り組み商品においても粗利益高の確保に大きく貢献しております。

経費面においても、一昨年より取り組んできました「CO₂削減アクション計画」を更に強化推進した結果、電気料金および電気使用量とも約10%の削減効果を見いだすことができました。今後もこの取り組みを継続し、光熱費を中心に更なる経費削減を図ってまいります。

このような政策を実施した結果、売上高は、事業再構築計画のもと前連結会計年度に店舗閉鎖を実施したため前年同期を下回ったものの、直営既存店の伸長により計画を大幅に上回ることができ、営業利益は、大幅な増益となりました。

なお、平成23年4月29日から5月31日に実施した「LED電球で節電応援キャンペーン」において、11万8千個の販売を記録し、売上金の一部を被災地へ寄付いたしました。

当第1四半期連結会計期間における店舗の推移は、佐賀県鳥栖市にオール電化プラザ鳥栖店、福岡市南区にオール電化ショップ大橋南店ほか、フランチャイズ店計5店（うち海外1店含む）を出店しました。一方で非効率店として、直営店3店（うち海外2店含む）、フランチャイズ店4店、計7店を閉鎖して店舗の活性化を図りました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店205店（うち海外28店含む）、フランチャイズ店301店（うち海外27店含む）の総店舗数506店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、売上高は前連結会計年度末までに事業再構築計画のもと48店舗を閉鎖した影響により562億14百万円（前年同期比13.0%減）と減収となりました。営業利益は不採算店舗の閉鎖により経費率が改善したため12億14百万円（前年同期比69.8%増）と増益となりました。
- ②家電卸売業は、昨年エコポイント特需の反動により、売上高は129億61百万円（前年同期比1.4%減）と減収となりましたが、営業利益は3億54百万円（前年同期比22.1%増）と増益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は66百万円（前年同期比46.1%減）となり、営業利益は26百万円（前年同期比50.9%減）と減収減益となりました。

- ④サービス事業は、主に薄型テレビの配達設置件数および修理の減少により、売上高は10億99百万円（前年同期比11.8%減）と減収となり、営業損失は3百万円（前年同期営業利益39百万円）となりました。
- ⑤その他は、主に子会社㈱ベストファミリーの平成22年6月30日の解散により売上高は4億45百万円（前年同期比22.1%減）と減収となりましたが、営業利益は38百万円（前年同期比8,526.9%増）と増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は707億87百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は10億65百万円（前年同期比201.8%増）、経常利益は10億17百万円（前年同期比268.1%増）となり、特別損失に資産除去債務会計基準の適用による影響額として12億78百万円を計上したことから四半期純損失3億5百万円（前年同期四半期純利益2億63百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産に関する分析>

(資産)

流動資産は、主に現金及び預金が増加しましたが、その他が減少したため、前連結会計年度末に比べ8億80百万円減少（前連結会計年度末比1.3%減）し、666億8百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が資産除去債務会計基準適用に伴い増加しましたが、投資その他の資産が差入保証金の回収により減少したため、前連結会計年度末に比べ11億21百万円減少（前連結会計年度末比1.5%減）し、728億84百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ20億1百万円減少（前連結会計年度末比1.4%減）し、1,394億92百万円となりました。

(負債)

流動負債は、主にその他および1年内返済予定長期借入金が減少したため、前連結会計年度末に比べ46億81百万円減少（前連結会計年度末比5.6%減）し、794億41百万円となりました。

固定負債は、主に資産除去債務が増加したため、前連結会計年度末に比べ29億51百万円増加（前連結会計年度末比22.8%増）し、158億88百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17億30百万円減少（前連結会計年度末比1.8%減）し、953億30百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主に株主資本の利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少（前連結会計年度末比0.6%減）し、441億61百万円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億14百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は165億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は43億85百万円（前年同期46百万円）となりました。これは主にその他に含まれるグリーン家電エコポイント事務局に対する未収入金の増減額25億12百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額12億78百万円および売上債権の増減額10億97百万円などの増加によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は5億55百万円（前年同期6億45百万円）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入5億63百万円、固定資産の売却による収入3億30百万円などの収入と、固定資産の取得による支出1億13百万円などの支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は19億65百万円（前年同期45百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出19億7百万円などの支出によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年4月14日に公表の平成23年2月期決算短信 3. 連結業績予想から平成24年2月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成23年7月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は25百万円、経常利益は29百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1,307百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,806百万円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,436	14,221
受取手形及び売掛金	11,376	12,285
たな卸資産	28,457	29,244
その他	9,565	11,958
貸倒引当金	△227	△221
流動資産合計	66,608	67,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,216	27,648
土地	17,796	17,918
その他(純額)	1,559	1,517
有形固定資産合計	47,572	47,084
無形固定資産	518	472
投資その他の資産		
賃貸不動産(純額)	7,709	7,374
差入保証金	11,430	12,884
その他	6,419	6,940
貸倒引当金	△765	△750
投資その他の資産合計	24,793	26,448
固定資産合計	72,884	74,005
資産合計	139,492	141,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,864	23,174
短期借入金	1,422	1,428
1年内返済予定の長期借入金	32,814	34,437
未払法人税等	137	602
賞与引当金	1,040	475
役員賞与引当金	10	4
ポイント引当金	670	741
リコール損失引当金	9	9
事業構造改善引当金	4,022	4,623
資産除去債務	34	—
その他	15,413	18,626
流動負債合計	79,441	84,123

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	3,289	3,575
販売商品保証引当金	266	640
退職給付引当金	1,724	1,612
利息返還損失引当金	1,755	1,934
資産除去債務	2,861	—
その他	5,990	5,174
固定負債合計	15,888	12,937
負債合計	95,330	97,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,525
利益剰余金	△33,540	△33,288
自己株式	△269	△269
株主資本合計	43,547	43,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	190
為替換算調整勘定	△102	△193
評価・換算差額等合計	△166	△2
少数株主持分	779	635
純資産合計	44,161	44,433
負債純資産合計	139,492	141,494

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	79,671	70,787
売上原価	63,019	56,643
売上総利益	16,651	14,143
販売費及び一般管理費	16,298	13,077
営業利益	353	1,065
営業外収益		
受取利息	27	15
受取家賃	249	189
その他	186	172
営業外収益合計	463	378
営業外費用		
支払利息	351	267
貸貸費用	55	56
閉鎖店舗賃借料	35	77
その他	97	24
営業外費用合計	540	426
経常利益	276	1,017
特別利益		
固定資産売却益	72	28
投資有価証券売却益	1	—
事業構造改善引当金戻入額	42	83
その他	34	34
特別利益合計	150	147
特別損失		
固定資産除却損	33	25
投資有価証券評価損	18	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,278
その他	0	111
特別損失合計	52	1,415
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	374	△250
法人税、住民税及び事業税	116	94
法人税等調整額	△32	△47
法人税等合計	83	46
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△297
少数株主利益	27	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	263	△305

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	374	△250
減価償却費	693	596
株式交付費償却	3	—
のれん償却額	△2	△2
持分法による投資損益(△は益)	11	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	576	560
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△194	△70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	97	110
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	61	△373
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△170	△178
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△1,710	△114
受取利息及び受取配当金	△27	△17
支払利息	351	267
為替差損益(△は益)	△5	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	18	—
固定資産売却損益(△は益)	△72	△28
固定資産除却損	33	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,278
訴訟和解金収入	—	△8
売上債権の増減額(△は増加)	439	1,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	463	969
仕入債務の増減額(△は減少)	580	243
未払消費税等の増減額(△は減少)	△615	△785
その他	△162	1,784
小計	762	5,124
利息及び配当金の受取額	40	17
利息の支払額	△401	△255
法人税等の支払額	△355	△500
営業活動によるキャッシュ・フロー	46	4,385

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	—
定期預金の払戻による収入	49	—
固定資産の取得による支出	△520	△113
固定資産の売却による収入	136	330
固定資産の除却による支出	△26	△43
投資有価証券の売却による収入	221	—
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	18	2
敷金及び保証金の差入による支出	△69	△13
敷金及び保証金の回収による収入	1,018	563
その他	△131	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	645	555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,920	△7
長期借入れによる収入	330	—
長期借入金の返済による支出	△2,164	△1,907
少数株主からの払込みによる収入	—	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
その他	△40	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	△1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	787	3,054
現金及び現金同等物の期首残高	9,446	13,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	160
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,234	16,536

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,587	13,142	123	1,246	571	79,671	—	79,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	562	13	2,016	1,078	3,670	(3,670)	—
計	64,587	13,704	137	3,263	1,649	83,342	(3,670)	79,671
営業利益	715	290	53	39	0	1,099	(745)	353

(注) 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,205	7,465	79,671	—	79,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	72,207	7,465	79,673	(1)	79,671
営業利益	1,128	4	1,133	(779)	353

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	7,465	7,465
II 連結売上高 (百万円)	—	79,671
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.4	9.4

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用電気製品、情報通信機器を中心とした販売および卸売、また、消費者金融業を営むクレジット事業、ならびに修理、配達設置等のアフターサービスの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「家電小売業」、「家電卸売業」、「クレジット事業」および「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「家電小売業」は、国内外の一般消費者等へ家庭用電気製品、情報通信機器等の販売を行っております。「家電卸売業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売を行っております。「クレジット事業」は、消費者金融業を行っております。「サービス事業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等の修理および配達設置を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売業	家電卸売業	クレジット事業	サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	56,214	12,961	66	1,099	70,342	445	70,787	—	70,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	738	13	1,856	2,607	876	3,483	△3,483	—
計	56,214	13,699	80	2,956	72,950	1,321	74,271	△3,483	70,787
セグメント利益又は損失(△)	1,214	354	26	△3	1,591	38	1,629	△563	1,065

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△563百万円は、セグメント間取引消去54百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△618百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。